

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		827	地方税		0	
	物件費		0	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		2,890	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		51	行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,768	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		3,768	通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,768		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,768		
備考	各種団体等の主催する会合への参加費が主な経費となっている。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	儀礼交際用経費表意件数	658	611	646			

問題点・課題	荒川区の地域性を考慮し、各種団体との関係や連携の円滑化を図るために、引き続き制度を維持していくが、支出対象及び支出金額等について、適時適切な見直しを行っていく必要がある。
他区の実況	(実施 15 区 未実施 7 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策		
平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容
引き続き、請求書の厳格なチェックにより、適正な支出を行っていく。	支出対象及び支出額の見直しの必要はないと判断した。	引き続き、請求書の厳格なチェックにより、適正な支出を行っていく。

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	引き続き適正に実施する。

議(要旨)問状	
---------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	給与関係費		912	行政収入	地方税		0
	物件費		2,617		国庫支出金		0
	維持補修費		0		都支出金		0
	扶助費		0		分担金及び負担金		0
	補助費等		0		使用料及び手数料		0
	減価償却費		0		その他		0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
	賞与・退職給与引当金繰入額		223		行政収支差額(a)-(b)=(c)		3,753
	その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
	行政費用合計(b)		3,753		通常収支差額(c)+(d)=(e)		3,753
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		3,753		
備考	行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する業務が一定量あるための経費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	区長が行政執行上、あるいは区を代表し、外部と交渉、交際をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			差額	勘定科目			差額
	27年度	28年度			27年度	28年度		
行政コスト計算書	行政費用	給与関係費		912	行政収入	地方税		0
		物件費		741		国庫支出金		0
		維持補修費		0		都支出金		0
		扶助費		0		分担金及び負担金		0
		補助費等		0		使用料及び手数料		0
		減価償却費		0		その他		0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額		0		行政収入合計(a)		0
		賞与・退職給与引当金繰入額		223		行政収支差額(a)-(b)=(c)		1,877
		その他行政費用		0		金融収支差額(d)		0
		行政費用合計(b)		1,877		通常収支差額(c)+(d)=(e)		1,877
	特別費用(g)		0		特別収入(f)		0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)		0		当期収支差額(e)+(h)		1,877	
備考	行政費用の給与関係費は、事務・手続等に関する業務が一定量あるための経費である。							

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標							

問題点・課題	
他区の実況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	行政執行上、あるいは区長を補佐し外部と交渉をするために必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議(要旨)況	
--------	--

	勘定科目			勘定科目	勘定科目		
	27年度	28年度	差額		27年度	28年度	差額
行政コスト計算書	行政費用			行政収入			
	給与関係費		220	地方税		0	
	物件費		413	国庫支出金		0	
	維持補修費		0	都支出金		0	
	扶助費		0	分担金及び負担金		0	
	補助費等		0	使用料及び手数料		0	
	減価償却費		0	その他		0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額		0	行政収入合計(a)		0	
	賞与・退職給与引当金繰入額		10	行政収支差額(a)-(b)=(c)		643	
	その他行政費用		0	金融収支差額(d)		0	
行政費用合計(b)		643	通常収支差額(c)+(d)=(e)		643		
特別費用(g)		0	特別収入(f)		0		
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	当期収支差額(e)+(h)		643		
備考	行政費用の物件費の内訳は、教育委員会が支出した交際費である。						

指	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明
		26年度	27年度	28年度	29年度見込み	目標値(38年度)	
標	慶弔費(件)	8	7	12	10		
	会費(件)	52	52	54	53		
	接待費ほか(件)	1	1	0	1		

問題点・課題	
他区の実況	(実施 22 区 未実施 0 区 不明 0 区)

問題点・課題の改善策			
	平成28年度に取り組む具体的な改善内容	平成28年度に実施した改善内容および評価	平成29年度以降に取り組む具体的な改善内容

事務事業の分類		分類についての説明・意見等
29年度	30年度	
継続	継続	教育委員会としての事務執行上必要な経費であり、今後とも適正な執行に努める。

議(要旨)問状	
---------	--